

喫煙科学研究財団

健康被害「促進」J.T.の魔窟

主力商品が健康を害すると言われながら経営基盤は堅固で、商品が一切登場しない企業イメージ向上のためだけのテレビCMを流す体力もある。本来なら苦しいはずのJ.T.（日本たばこ産業株式会社）を財務省と国内最高峰の大学医学部およびその出身医師が支える構図には、国民の健康より省益、学益、私益を優先するエリート腐臭が漂う。その見えにくい実態は、公益財団法人「喫煙科学研究財団」の内情から浮かび上がる。

一九八六年に当時の大蔵省の許可で発足した喫煙科学研究財団のホームページでは「喫煙等に関する科学的な調査研究の助成等」を主たる事業と説明する。「あくまでも医学等の学術活動の振興、科学技術の開発」が目的だという説

明を額面通りに受け取れない理由は、財団設立を主導したのがたばこ利権の中心であるJ.T.だからだ。設立時に集まった寄付金十一億三千万円のうち九億九千万円がJ.T.からで、それ以外も、たばこ関連の香料やフィルターの材料メーカー、配送会社、印刷、製紙業界などからの寄付だった。

当時、J.T.は窮地に立たされていた。一九八五年に日本専売公社が民営化されて生まれたJ.T.は、それまでの「殿様商売」が通用しなくなっただけでなく、受動喫煙に対する意識の高まりにも対応しなければならなかった。総合研究大学院大学准教授の飯田香穂里が英国の『タバココントロール』誌に発表した論文には、当時のJ.T.喫煙と健康問題調査室室長・清水

義治の「J.T.が民営化された以上、かつてのように有力政治家との直接的なパイプが自動的に与えられるわけではない」との嘆き節が登場する。

J.T.は政府と専門家による庇護を喫煙科学研究財団に期待し、影響力の強い有識者、霞が関の重鎮、医師を取り込んだ。設立準備委員会の十一人には、元大蔵事務次官の吉瀬維哉と長岡實、元厚生事務次官・加藤威二ら官僚OB、日本医学会会長（当時）太田邦夫、東京

医師をトップに官僚OBやJ.T.関係者が喫煙科学研究財団を支える構造は、今も変わらない。現理事長の武谷雄二は東京大学医学部教授、東大医学部附属病院

医師にばら撒かれる「たばこマネー」

長などを歴任した重鎮で、産婦人科医だ。妊婦と新生児の命を預かる医師が、たばこ企業の利益を擁護する組織の長を務めることに、躊躇はなかったのだろうか。

武谷の脇を固める専務理事にはJ.T.のR&D（J.T.の研究開発部門）元企画部長の山下陽一郎、理事には富士フレイバー（J.T.の子会社）元社長の岩波正、監事には国立研究開発法人「農業・食品産業技術総合研究機構」元監事の前島宏敏（元J.T.研究開発統括部長）ら、J.T.のOBが名を連ね、日本医科大学名誉教授で脳神経外科医の寺本明も理事を務める。さらに元財務事務次官の藤井秀人や元社会保険庁長官の眞野章らが評議員として参画している。

J.T.は毎年、喫煙科学研究財団に約三億五千万円程度を研究費として寄付し、研究者に分配されている。今年七月に大阪国際がんセンターの医師・田淵貴大らのチームが「タバコ予防と禁煙」誌に発表した研究費の分配状況の調査結果によると、二〇一八年度には総額約三億五千万円が六百三十三人の研究者に渡っていた。最大で二百万円、平均額は一人あたり約五十六万六千円である。

突出した金額を受けた研究者がない理由について、田淵と共同調査を行った常磐病院乳腺・甲狀

腺センター長・尾崎章彦は「できるだけ多くの研究者に金をばら撒きたいのだから」と推察する。分配を受ける研究者の五二・四％が医師で、内科医が二九・七％を占める。研究者は、男性が八六・三％と、女性が少ない。妊娠・出産の観点から女性は喫煙を忌避する傾向が強いからだろうか、喫煙科学研究財団の七人の評議員、七人の役員（理事、監事）も全員が男性だ。

J.T.財務省・東大医学部の結託

健康増進と正反対のイメージがあるたばこ企業との結びつきは、医師の評判を傷つけるリスクを伴う。それでも公然と資金提供を受けるのは、「J.T.を守らなければならない財務省に貸しを作ることになる」（東大医学部OB）と分かっているからだ。

財務省にとってJ.T.は天下り先であると同時に、たばこ税収の財政への貢献度という点からも大切な存在だ。二二年度のたばこ税収は国税・地方税合わせて二兆一千四百億円に上るうえ、J.T.株を保有する財務省には約一千三百億円の配当金が入る（二四年度予想）。

J.T.側から医師に資金が渡る方法は、ほかにある。その一つが子会社の鳥居薬品を介して製薬の研究を助成する「製薬マネー」だ。尾崎が二〇一六～二二年度の実績を調べたところ、十一人の医師が喫煙科学研究財団からの研究費に加え、鳥居薬品からも資金を受け取っていた。最高額は、熊本大学腎臓内科教授・向山政志の百二十九万七千四百円だ。

たばこ税収は近年も横ばいを維持している。二二年度は、たばこの販売本数が最大だった一九九六年度の二兆一千三百億円とほぼ同額だ。この間、販売本数が三千四百八十三億本から一千四百九十二億本（紙巻や加熱式、リトルシガー）へと三割も減った分を、税率引き上げで埋めたからだ。現在、定価五百八十円（二十本入り）の紙巻たばこ一箱あたりの税金は約三百五十八円と、価格の六一・七％を占めている。

消費税や所得税と違い、嗜好品であるたばこの増税は負担増となる人が限られ、受動喫煙批判の高



タバコの「害」を矮小化するための集団（武谷雄二理事長・左と藤井秀人評議員）

で引き上げ時期を決めるとしていい。三税目の中で最も抵抗感が少ないのもたばこ税で、その確実な徴収のためにも、財務省にとってJTは「元氣」である必要がある、喫煙科学研究財団やJT関連企業とつながった医師、とりわけ東大医学部出身の権威によるたばこ事業の肯定が欠かせない。

JT、財務省、東大医学部の三者の密接な関係の「結節点」にあるのは、虎の門病院だ。国家公務員の年金管理や福利厚生を担当する国家公務員共済組合連合会が経営する病院群の代表的存在だ。

現院長・門脇孝は日本医学会会長を務め、東大医学部糖尿・代謝内科教授、東大医学部附属病院長などを歴任した。虎の門病院は東大医学部出身者にとって、天下りの「最高ポスト」とされる。東大病院長経験者で現在



健康より企業の利益と税収が優先

は自治医科大学学長、皇室医務主管を務める永井良三が虎の門病院長への天下りを画策した逸話は有名で、当時は民主党政権だったため、「民主党の政権獲得前にその政策を批判した永井を、財務大臣の菅直人(後に総理大臣)が許さなかった」(関係者)。永井の「不運」からは、虎の門病院長のポストが政治案件にもなっていることがうかがえる。

虎の門病院の院長になれば、財務省との人脈も太くなる。というのも、病院を経営する国家公務員共済組合連合会の理事長が、財務省の事務次官級の天下り先になっているからだ。現理事長の松元崇は内閣府事務次官、前任の尾原榮夫は国税庁長官経験者で、いずれも財務省(旧大蔵省)出身だ。

理事長にとっても、天下りの後も財務省の将来を背負う中堅以下の現役官僚との接点を維持しやすくなる。病院を通じて彼らに「貸し」を作りやすいからだ。

財務省で激しい出世競争を勝ち抜くには、早くから「面倒見が良い」との評価を受けることが大切だという「省風」があり、関係者やその家族が病気になる時、彼らは同省OBのいる虎の門病院を頼るケースが多いのだという。

二〇〇〇年代、前途有望な若手を転じたい。

JTと虎の門病院の関係にも目を転じたい。

JTのオフィスは二〇二〇年に「神谷町トラスタワー」に移転するまで、虎の門病院に隣接する

健康被害を封印する「無言の圧力」

財務官僚が虎の門病院で癌の治療を受けていた際、上司で後に財務次官となる矢野康治が何度も見舞いに訪れ、主治医に最善の対応を懇願したという逸話もある。治療の甲斐なく若手官僚は亡くなったものの、病院と矢野の間には深い信頼関係ができたといわれる。

財務省の「御用達」であることで、財務省と関係が深い有力政治家との関わりもできる。

古くは一九八〇年の衆議院と参議院の同日選挙前に倒れた当時の総理大臣・大平正芳が最初に体調不良を訴えた際、東京・世田谷の自宅から十キロ以上離れた虎の門病院に搬送され、緊急入院した例がある。大平は元大蔵官僚で、同病院に対する信頼感が強かったと言われたものだ。今の永田町にも旧大蔵省、財務省出身の政治家は多い。

三百円から六百円となり、加熱式たばこ「ブルーム・エックス」は一千九百八十円で売られている。とはいえ、消費減の分を値上げで埋め続けるのは、限界がある。インドやブラジルなど新興市場でシェアを拡大し、先進国ではリスク低減商品の販売を増やすしかない。

そのためには、露骨にたばこ擁護の発言をしなくても、健康被害を強調しないという意味での医師の「協力」が欠かせない。JT社員の言葉を借りれば「たかが、たばこ、大騒ぎは不要」という態度を取ってほしい」というわけだ。医学界の頂点に立つ東大医学部を取り込んだ喫煙科学研究財団の存在そのものと人脈が「医学界で出世したければ、たばこの話題は避

けた方がよい」(東大医学部OB)と医師に思わせる「無言の圧力」になっている。

傍証として、禁煙を推進する医師の集まりには東大医学部OBの名前が少ないことも挙げられる。例えば、日本禁煙推進医師歯科医師連盟の役員二十人の中に東大医学部卒はいない。

日本禁煙学会の役員(理事、監事)二十八人のうち四人は東大医学部卒であるものの、東大を含め、国立大学教授の肩書を持った役員はいない。

「世界標準」が通用しない日本

JTとの協力関係は、経営に四苦八苦する東大にも都合が良い。一八年三月には東大で、日本医学会連合主催のシンポジウム「加熱式タバコと健康」が開かれた。座長を務めた元東大大学院医学系研究科教授の遠山千春はJTに講師派遣を依頼したうえ、「加熱式タ

バコの健康影響に関する科学的知見が不足」「医学研究者の間でも知見共有は不十分」とする、JTに配慮した見解を支持している。二〇年一月には東大の「グローバルリーダー育成プログラム」の協賛企業にJTが加わったことが発表され、「金のために魂を売っ



喫煙科学研究財団